

# ナチス体制下のドイツ銀行業—ドイチェバンクをめぐる歴史認識論争

北星学園大学 山口博教

本報告は、ナチス体制下のドイツの銀行業、とりわけドイチェバンクの歴史認識をめぐる国際論争を紹介し、考察を加えることである。

ドイツの銀行・保険業界は、1997/98年に一斉に1933年から1945年の期間の金融業務について調査を開始した。この結果アリアンツ保険会社が2001年にアメリカ人研究者による研究成果を公刊した。またコメルツバンクはフンボルト大学に依頼し2004年に、またドレスナーバンクもベルリン自由大学の研究者グループに委託し2006年にそれぞれ歴史文書を公刊した。特に後者は2300ページから成る大部の報告書である。

この背景には、東西ドイツ統合後に再燃したスイス銀行に対するユダヤ評議会の資産返還請求の高まり、ドイツ企業が戦時中に行った強制労働に対するアメリカ合衆国における集団訴訟、さらにはドイツの銀行・保険会社に対する休眠口座預金の返還・未払い保険金賠償金請求を求める運動があった。

本報告の対象であるドイチェバンクは1998年に歴史検証委員会を立ち上げ、国内外の研究者に研究を依頼した。ただしドイチェバンクの場合には、すでにこの種の史検証作業は、1980年代に東独研究者チヒョンの著作をめぐる裁判で経験済みであった。さらに1989年の時点で5人の研究者に依頼し125年記念史刊行の準備を開始し、1995年に刊行した。

ドイチェバンクをめぐるこれらの研究成果が他の金融機関の報告文書と異なっているのは、集団討議を経た後にも研究の視点が各研究者の裁量に任された点である。このため検証の成果は一冊にまとめられたものではなく、個人研究成果として続々と刊行された。このため各著者の間で評価・見解に食い違いが生じ、議論を引き起こすことになった。一方ではプリンストン大学教授H.ジェームズのドイチェバンクの「アーリア化」、特に東欧での外国部門担当アプス取締役への批判、ケンブリッジ大学教授J.スタインバークの「金転送」業務における批判等が生じた。他方ではこれらに対する反論が、フランクフルト大学教授R.ガルによりなされた。後者は『アプス伝』を公刊する中で表明された。生い立ち、個人銀行からドイチェバンクへの抜擢、1944年ヒトラー暗殺未遂事件に関わるドイツ銀行業界内部の抵抗運動との関わり等多岐に渡る論点が提示されている。

第二次世界大戦後ドイツ金融界を代表し、産業界にも君臨したアプス重役は“a man for all seasons”と呼ばれた。この表現は一方では、「八方美人」、「全天候型人物」とも訳しうるし、他方では「鵠的存在」とも訳しうる。いずれにせよ、第二帝政・ヴァイマル共和国・ナチス体制・連邦共和国（西ドイツ+東西統合ドイツ）という五つの時代を生き抜いた「老獪な人物」であったことは間違いない。今後、ドイチェバンク150周年（2020年）記念誌における自己評価を含め、歴史認識はさらに進んでいくことが予想される。

以上の点を踏まえて、本報告では論争に対する現時点での評価を与えておきたい。